

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35696	
事業名	安全・安心な食のまち・さっぽろ推進費						
評価担当課	所属名	保)保健所 食の安全推進課					
	課長名	河波 秀旭	担当者名	伊藤 裕樹	電話番号	011-622-5170	
施策名	主	魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	食の安全・安心に係るイベントを毎年開催するとともに、各事業を継続して実施することで、食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合等の向上を図り、「安全・安心な食のまち・さっぽろ推進計画」(以下「推進計画」という。)で設定した各数値指標を達成する。				
		長期	市民、事業者及び札幌市の三者による連携・協働の推進により、市民及び観光客等の健康を保護し、「安全・安心な食のまち・さっぽろ」の実現を目指すとともに、食の安全・安心の確保により札幌の食のブランド力をより向上させ、食産業・観光の振興にも寄与する。				
	取組内容	【目的】安全・安心な食のまちづくりを推進する。 【内容】市民や事業者との連携・協働を推進するための普及啓発事業を実施する。 ①市民参加型事業:買物等の際に衛生状況等を調査したり、事業者との意見交換等を実施 ②事業者取組支援:食品の衛生管理等に積極的に取り組んでいる事業者を広く市民等に周知 ③イベント開催・出展:各事業を広く普及啓発するためのイベント開催や催事への出展等 ④その他連携・協働推進事業:安全・安心な食のまち・さっぽろ推進会議の開催等					
実施結果	本事業は主として集合型の取組を想定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民参加型事業などその多くを中止・縮小せざるを得ない状況となったため、代替手法により事業を実施した。 ・食の安全・安心に関する情報の提供(広報誌・タウン誌に食中毒予防の記事を掲載、SNSで食中毒予防・食の安全・安心に関する情報発信、市内のバス電照広告で2か月間食中毒予防啓発動画を放映、映画館で映画上映前の動画広告(以下「シネアド」という。)を実施) ・幼稚園や子育てサロンでの手洗い教室を3回、延べ96名を対象に開催						
事業実施における工夫点	参加者の新型コロナウイルスの感染防止の観点から集合形式の取組の代替として、会議は書面で開催し、参集型イベントはバスの電照広告、シネアド、SNS・広報誌・タウン誌などを活用した情報発信に改めて実施した。						
対象者	市民、観光客及びその他の滞在者、市内食品関係事業者			開始	0 年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市安全・安心な食のまち推進条例、食品衛生法、食品安全基本法など						
他都市の状況	他の政令指定都市のうち、9自治体で条例、基本方針等を策定。 ・条例:名古屋市、京都市 ・基本方針又は行動計画:仙台市、さいたま市、千葉市、静岡市、新潟市、福岡市、熊本市						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	944	3,400	3,068	13,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	1.5	1.5	1.5	1.5
人件費	10,800	10,800	10,800	10,800
計(事業費+人件費)	11,744	14,200	13,868	23,800
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 3068千円 <内訳> 事業者取組支援 1155千円(事業者の取組の市民向け周知の準備)、イベント開催(代替手法) 1697千円、その他連携・協働推進事業 216千円(推進会議)		
	令和4年度予算	予算額 13000千円 <内訳> 市民参加型事業 1100千円、事業者取組支援 921千円、イベント開催 10196千円、その他連携・協働推進事業 783千円(うち推進会議513千円)		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	市民交流事業、子ども食品Gメン体験事業実施回数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
活動指標2	指標名	安全・安心な食のまち・さっぽろ推進会議実施回数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	2回(書面)	2回(書面)	2回(書面)	2回	
成果指標1	指標名	市民交流事業、子ども食品Gメン体験事業参加者満足度			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	実施なし	実施なし	実施なし	95%以上	
成果指標2	指標名	食の安全・安心おもてなしの店登録店舗数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	162件	180件	162件	180件	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	本事業は集合型の取組やイベントを想定しており、参加者への新型コロナウイルスの感染防止の観点から、多くの取組やイベントを中止又は縮小せざるを得ない状況となったが、実施可能な取組を検討し、手法を変更し、予算規模に応じた事業を実施できた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	新型コロナウイルスの感染防止の観点から、集合型の取組やイベントの大幅な中止・縮小を行った。また、事業予算が大きく削減されたことを受け、予算内における事業規模は適切であったと考える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	新型コロナウイルスの感染防止を考慮し、会議は集合形式から書面形式に実施方法を変更して開催したほか、集合型イベントが実施できない代わりに、バスの電照広告、SNS・広報誌・タウン誌を活用した情報発信、シネアドを実施した。感染症予防対策を十分に講じた施設や日常生活で利用する必要がある公共交通機関を活用するなど、実施手法としては適切であったと考える。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	B	新型コロナウイルス感染症対策のため、市民に不要不急の外出自粛を呼びかけるなどの状況下において、参集型の取組やイベントが実施できなかったことについては、理解が得られるものとする。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	啓発効果の維持又は更なる向上を目指しつつ、感染症流行下においても影響を受けにくい実施手法を考える必要がある。集合型事業は、感染症対策を十分に講じていたり、感染症流行下でも日常生活を送るうえで利用する必要がある場所等を活用すること、情報誌やSNS、市内の様々な広告媒体を活用した情報発信を重点的に実施することなどの検討が必要。				
前回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	コロナ禍を踏まえ、現時点で実施可能な事業を選択し、その実施手法を見直し、新たな啓発手法を取り入れた。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	予算規模に応じて、現時点で実施可能なコロナ禍における事業のあり方や実施手法を検討し、実効性のある内容にすることができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 安全・安心な食品の提供や衛生管理に努めている意識が高く優良な事業者を、市民や来札者にPRする機会を設ける。また、市民生活がコロナ流行前の状態に戻る可能性を踏まえ事業を選択するほか、食の安全・安心に関する市民啓発を継続する。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 事業の実施手法を見直すが、予算額には影響しない。		見直し効果額	0